

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社セルシス

【英訳名】 C E L S Y S , Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 島 啓

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	5,544,308	6,186,772	7,543,175
経常利益 (千円)	1,339,402	947,395	1,605,351
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	875,984	68,066	1,047,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	922,971	4,026	1,092,518
純資産額 (千円)	8,367,653	6,605,671	8,224,794
総資産額 (千円)	10,319,642	8,571,246	10,156,963
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.90	1.98	29.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	24.52		29.49
自己資本比率 (%)	80.5	75.3	80.3

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.22	4.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお、株式会社カンデラジャパンは、2023年10月16日付で株式会社シージェイへ商号変更しております。

(UI/UX事業の譲渡)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたCandera GmbHの全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

本件株式譲渡及び事業譲渡により、UI/UX事業は終了となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の(2. 報告セグメントの変更等に関する情報)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、グループのセグメントを構成するUI/UX事業について、加賀F E I株式会社と当該事業の譲渡に向けた基本合意書を2023年2月10日に締結いたしました。その後、同年5月11日開催の取締役会において、同年8月1日を効力発生日とする当該事業の譲渡について決議し、当該事業譲渡は予定通り同年8月1日に完了いたしました。今回の事業譲渡により、当社グループは、コンテンツ領域に注力し、更なる業容の拡大を目指せる環境が整いました。当該事業譲渡の詳細につきましては、5月11日付リリース「連結子会社（特定子会社）の異動（株式譲渡）及び連結子会社における会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、更なる企業価値の向上に注力しております。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,186,772千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は924,839千円（同25.0%減）となりました。

また、経常利益につきましては、営業外収益として為替差益65,756千円を計上したこと及び営業外費用として自己株式取得に係る支払手数料36,210千円、子会社の増資に伴う株式交付費6,259千円を計上したこと等により、947,395千円（同29.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述のUI/UX事業の譲渡による特別損失892,517千円、法人税等 9,517千円を計上したこと等により、68,066千円（同92.2%減）となりました。

当社は、資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び株主還元の更なる充実を目的として、2022年8月からの2年間で総額30億円を目途に自己株式の取得を予定し、前連結会計年度に約10億円分の自己株式を取得いたしました。引き続き、当第3四半期連結累計期間においては1,499,960千円、1,884,600株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.40%）の取得を実施し、さらに11月2日付にて開示しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、追加で第4四半期に5億円分の自己株式の取得を予定し、併せて、同日に開示しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2023年12月期の配当金予想を従来の1株当たり9円から、1株当たり3円増配し、12円とすることといたしました。

なお、当連結会計年度から、従来のクリエイターサポート事業を、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・提供を中心とした「コンテンツ制作ソリューション事業」とDC3ソリューション及び電子書籍配信ソリューションの開発・提供を中心とした「コンテンツ流通ソリューション事業」の2つのセグメントに区分しております。

また、2022年8月19日に開示いたしました「東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備に関するお知らせ」に記載のとおり、現在、東京証券取引所プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備を進めております。

なお、2021年12月にWEBTOON Entertainmentと締結した資本提携契約に基づき、2023年9月25日付で、当社の株主であるLINE Digital Frontier株式会社及びイーブックイニシアティブジャパン株式会社より、大量保有報告書が提出されました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<コンテンツ制作ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間では、これまで継続してきましたイラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の機能向上を目的とした開発投資の成果として、2023年3月14日に「CLIP STUDIO PAINT」のバージョン2.0をリリースし提供を開始いたしました。「CLIP STUDIO PAINT」は、これまで、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収するWindows / macOS版の買い切り（無期限）モデルのみにおいて、提供開始より10年間にわたり、無償の機能アップデートの実施を継続してまいりました。バージョン2.0は、「CLIP STUDIO PAINT」の初めてのメジャーバージョンアップであり、最新の機能を利用するためには、買い切りモデルのユーザーもサブス

クリプション契約をしていただく、または、新バージョンを優待購入いただく形態に変更いたしました。これにより、サブスクリプション契約の増加や、これまで獲得できなかった既存の買い切りモデルユーザーからの新バージョン購入による収益改善が見込まれ、より安定的、かつ継続的なサービス提供の実現が可能となりました。

また、バージョン2.0が2023年3月14日のリリース以来ご好評をいただいていることに加え、新規ユーザーの獲得を目的とした全世界に向けた販売促進キャンペーンを実施したこと等により当四半期連結会計期間における「CLIP STUDIO PAINT」の出荷本数は過去最高の増加数となりました。今回のメジャーバージョンアップでは、マーケットにおける認知度の向上効果により、売上高及び利用者数の底上げが実現できたことから、今後も、定期的なメジャーバージョンアップを実施する予定です。

また、従来の日本語版・英語版・中国語（繁体字）版・韓国語版・フランス語版・スペイン語版・ドイツ語版の7言語に加え、新たに2022年12月より追加した中国語（簡体字）版、2023年3月14日リリースのバージョン2.0ではポルトガル語版・タイ語版・インドネシア語版の合計4言語を追加し、全11言語での提供を開始したことにより、海外ユーザーの増加が期待できます。特に中国本土については、各種プロモーションの効果もあり、サブスクリプション契約数が順調に増加傾向で推移しておりAppStoreにおける国別売上高構成比では上位10位以内となる等今後大きな成長が見込まれます。

この他、海外利用ユーザー及びサブスクリプション契約の増加を目的とした、全世界に向けたプロモーション活動を継続的に実施しております。

「CLIP STUDIO PAINT」は、2023年5月末に累計出荷本数が3,000万本を越え、2023年9月末現在の累計出荷本数は3,385万本（前年同月比45.2%増）となりました。また、日本語以外の海外に向けた出荷が約80%と増加傾向で推移していることに加え2023年8月度は月ごとの増加数が101万本を超え過去最高となりました。

また、2023年9月のサブスクリプション契約数は91.8万契約（同38.9%増）となり、ARR（当社がサブスクリプションから年間ベースで得られると期待できる金額）は2,956,000千円（同24.5%増）となり10月末には3,000,000千円を超える見込みで、クリエイターをサポートする創作活動応援サイト「CLIP STUDIO」のクリエイターの会員数は全世界で791万人（同22.4%増）となり10月末には800万人を超えております。それぞれの詳細につきましては、毎月開示しております「月次事業進捗レポート」をご参照ください。

なお、2023年4月10日に開示いたしました「セキュリティ強化に伴うCLIP STUDIO PAINTサブスクリプションモデルの決済システム変更のお知らせ」のとおり、セキュリティ強化を目的としたサブスクリプション契約の決済に用いている決済システムの変更を行っております。これに伴い、「月次事業進捗レポート」のARR等に影響が生じ、直前四半期連結会計期間において減少しましたが、当四半期連結会計期間において再び増加傾向で推移しており2023年9月のARRは過去最高となりました。

当社が注力しているサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価で利用開始の敷居を下げる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する買い切りモデルに比べ、短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、継続してご利用頂くことで中・長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデル契約の増加を目指してまいります。なお、サブスクリプション契約は、上記決済システムの変更により一時的に減少したものの、再び増加に転じ2023年9月には90万契約を超えました。

「CLIP STUDIO PAINT」は2023年7月に、ユーザー層の拡大を目的に同年6月のスマートフォン版に加えタブレット版のアップデートを行いました。新たに直感的に使いやすいインターフェースを追加することにより、新しいユーザーが「CLIP STUDIO PAINT」を初めて使ったときから、迷うことなく自然な操作感を感じることができるシンプルかつ直感的なインターフェースの提供を実現しました。これにより、従来、他社の無料アプリやシンプルな機能のアプリがターゲットにしていた、若年層やエントリーユーザーまで「CLIP STUDIO PAINT」のユーザー層を広げ、サブスクリプション契約の更なる増加が期待できます。

この他、2023年7月にフランスのパリで開催された日本文化に特化したイベント「Japan Expo 2023」に出展、また、2023年9月には韓国の富川（プジョン）で開催された韓国最大のマンガイベントの「第26回 富川国際漫画フェスティバル（BICOF）」に韓国ワコム社とコラボして共同出展する等、各種イベントに出展・協賛し「CLIP STUDIO PAINT」の海外における認知度やユーザー層の拡大に向けた取り組みに注力しております。

また、9月には当社のAI領域への開発投資強化を目的に、AI技術の実用化領域で業界をリードするax株式会社と戦略的パートナーシップ契約を締結し、開発能力を拡充いたしました。

以上の結果、売上高は4,360,518千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1,545,067千円（同5.0%増）となりました。

<コンテンツ流通ソリューション事業>

コンテンツ流通ソリューション事業は、株式会社&DC3を中心に取り組んでおります。

2022年12月に発表した「DC3」ソリューションにおいては、2023年9月にコンテンツ流通基盤ソリューション

「DC3」、DC3コンテンツ管理サービス「DC3マイルーム」及びDC3事業者向けサービス「DC3事業者コンソール」それぞれのプレビュー版を、また、DC3プレイヤー「Hive3Dモデルプレイヤー」・「Hiveリフロープレイヤー」及び「Hiveイメージプレイヤー」・「Hiveイメージブックプレイヤー」等をリリースいたしました。詳細につきましてはそれぞれのリリース (<https://www.and-dc3.com/news/>) をご参照ください。

さらに、基盤となるプログラム「DC3モジュール」の品質強化、「DC3マイルーム」における3D表現の向上、サービス事業者がDC3上で円滑にビジネスを行うための機能群の強化等、ソリューション品質向上に向けた開発投資を継続して行っております。

併せて、各事業者の「DC3」ソリューション理解に向けた提案営業活動を推進し、DC3ソリューションを利用する予定の複数の事業者との利用契約が進んでおります。兼松グランクス株式会社においては、DC3コンテンツを取り扱うマーケットプレイス「mitekore」を今秋リリースすることが、また、株式会社虎の穴グループのクリエイターとファンを結ぶ新しい月額制ファンクラブプラットフォーム「クリエイティア」においてDC3の導入が決定する等、2023年内にDC3ソリューションを利用したサービスが複数オープンする見込みとなっております。引き続き、デジタルコンテンツビジネスの新たな可能性の開拓を推進してまいります。

なお、当連結会計年度において、「DC3」ソリューションは、利用促進を目的に無償での提供を行っております。

電子書籍ソリューションにおいては、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」を始めとする、電子書籍オーサリングソフトウェア等、様々なデバイス・プラットフォームに対応した電子書籍の制作・流通・再生にまつわるソリューションの提供を行っております。

当四半期連結会計期間において、株式会社ドリコムWEBマガジンサイト「DREコミックス」及び株式会社モバイルブック・ジャーニーと株式会社イマジネーション・プラスが共同運営する絵本読み放題アプリ「えほんのはこ」で「CLIP STUDIO READER」が採用されました。

以上の結果、売上高は759,303千円（前年同期比6.2%増）、営業損益は537,699千円の営業損失（前年同期は43,241千円の営業利益）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業は、前述のとおり、2023年8月1日付で加賀F E I株式会社への譲渡が完了しました。

当社の連結子会社でありましたCandera GmbHの全株式を加賀F E I株式会社へ譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は1,066,950千円（前年同期比14.4%増）、営業損失は82,527千円（前年同期は307,816千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,585,716千円減少し8,571,246千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア仮勘定が35,816千円、投資有価証券が27,005千円、繰延税金資産が38,113千円増加したものの、自社株買の実施等により現金及び預金が653,669千円、未収入金が547,648千円、UI/UX事業の譲渡によりソフトウェアが315,056千円、技術資産が127,889千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて33,407千円増加し1,965,575千円となりました。この主な要因は、未払費用が87,818千円、未払法人税等が67,202千円減少した一方で、買掛金が62,449千円、前受金が113,013千円、賞与引当金が41,251千円、役員退職慰労引当金が34,725千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,619,123千円減少し6,605,671千円となりました。主な要因は、自社株買により自己株式が1,500,073千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、75.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の計上はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

UI/UX事業の事業譲渡

当社は、加賀FEI株式会社と2023年8月1日を効力発生日として、2023年7月31日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）事業分離（UI/UX事業の譲渡）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,271,180	36,271,180	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	36,271,180	36,271,180		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		36,271,180		3,076,576		2,326,576

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,381,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,842,200	338,422	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 47,580		
発行済株式総数	36,271,180		
総株主の議決権		338,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セルシス	東京都新宿区西新宿4-15-7	2,381,400		2,381,400	6.56
計		2,381,400		2,381,400	6.56

(注) 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取得株式数を当社普通株式3,000,000株(上限)、取得総額を1,500,000千円(上限)、取得期間を2023年5月12日から2023年11月30日までとする当社株式の取得を決議しました。同決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式826,900株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,780,553	6,126,883
売掛金	350,178	329,271
製品	8,118	9,266
仕掛品	10,431	-
原材料及び貯蔵品	70,780	88,314
未収入金	711,741	164,093
その他	331,682	361,881
貸倒引当金	156	124
流動資産合計	8,263,329	7,079,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,045	185,650
減価償却累計額	60,840	71,160
建物(純額)	118,205	114,490
工具、器具及び備品	360,092	262,953
減価償却累計額	266,672	189,684
工具、器具及び備品(純額)	93,420	73,269
有形固定資産合計	211,626	187,759
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,448	886,391
ソフトウェア仮勘定	-	35,816
顧客関連資産	34,512	-
技術資産	127,889	-
その他	90,119	88,332
無形固定資産合計	1,453,968	1,010,540
投資その他の資産		
投資有価証券	34,124	61,129
敷金及び保証金	130,415	130,617
繰延税金資産	63,500	101,613
その他	16,711	-
貸倒引当金	16,711	-
投資その他の資産合計	228,039	293,361
固定資産合計	1,893,634	1,491,660
資産合計	10,156,963	8,571,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,489	192,938
未払金	169,534	146,004
前受金	707,123	820,136
未払費用	198,148	110,330
未払法人税等	67,202	-
賞与引当金	74,818	116,070
関係会社株式譲渡損失引当金	-	7,981
その他	171,603	129,219
流動負債合計	1,518,920	1,522,681
固定負債		
役員退職慰労引当金	116,552	151,277
退職給付に係る負債	264,604	270,663
その他	32,091	20,953
固定負債合計	413,247	442,893
負債合計	1,932,168	1,965,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,076,576	3,076,576
資本剰余金	2,555,703	2,627,828
利益剰余金	3,630,802	3,419,288
自己株式	1,186,569	2,686,642
株主資本合計	8,076,513	6,437,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,675	15,606
為替換算調整勘定	58,299	-
その他の包括利益累計額合計	75,974	15,606
新株予約権	72,306	78,880
非支配株主持分	-	74,133
純資産合計	8,224,794	6,605,671
負債純資産合計	10,156,963	8,571,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,544,308	6,186,772
売上原価	2,480,253	3,293,416
売上総利益	3,064,054	2,893,356
販売費及び一般管理費	1,830,521	1,968,516
営業利益	1,233,533	924,839
営業外収益		
受取利息	54	565
受取配当金	152	206
助成金収入	24,439	-
為替差益	95,165	65,756
その他	0	3
営業外収益合計	119,812	66,532
営業外費用		
株式交付費	7,790	6,259
支払手数料	4,049	36,210
特許権償却	1,752	1,311
その他	352	194
営業外費用合計	13,943	43,976
経常利益	1,339,402	947,395
特別利益		
新株予約権戻入益	2,830	-
特別利益合計	2,830	-
特別損失		
関係会社株式譲渡損	-	497,792
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	-	7,981
ソフトウェア評価損	-	386,742
固定資産除却損	11,267	-
賃貸借契約解約損	48,947	-
特別損失合計	60,215	892,517
税金等調整前四半期純利益	1,282,016	54,877
法人税等	406,032	9,517
四半期純利益	875,984	64,395
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	875,984	68,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	875,984	64,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,843	2,069
為替換算調整勘定	40,143	58,299
その他の包括利益合計	46,986	60,368
四半期包括利益	922,971	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922,971	7,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,671

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたCandera GmbHの全株式を加賀F E I株式会社へ譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	627,008千円	560,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,662	3.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式712,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が674,852千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が861,403千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	279,580	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,884,600株の取得を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が1,500,073千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が2,686,642千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,896,154	715,152	933,001	5,544,308		5,544,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,896,154	715,152	933,001	5,544,308		5,544,308
セグメント利益又は損失 ()	1,471,727	43,241	307,816	1,207,152	26,381	1,233,533

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,360,518	759,303	1,066,950	6,186,772		6,186,772
セグメント間の内部売上高又は振替高		26,500		26,500	26,500	
計	4,360,518	785,803	1,066,950	6,213,272	26,500	6,186,772
セグメント利益又は損失()	1,545,067	537,699	82,527	924,839		924,839

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来のクリエイターサポート事業を、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の販売を中心とした「コンテンツ制作ソリューション事業」として、電子書籍配信ソリューションの販売を中心とした「コンテンツ流通ソリューション事業」として、2つのセグメントに分離するとともに、電子書籍配信ソリューションを2022年6月に設立した100%子会社の株式会社andDC3に譲渡し、新たにDC3ソリューションのビジネスを「コンテンツ流通ソリューション事業」に含めることといたしました。これは経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、従来のセグメントとは分けて区分することがより適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、当社が2022年9月1日に子会社を吸収合併した結果、当社グループは事業会社のみ構成となったことに伴い報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第3四半期連結会計期間において、「UI/UX事業」を構成していたCandera GmbHの全株式を譲渡したため、Candera GmbHを連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度末において、当該資産は「UI/UX事業」セグメントに1,608,571千円計上されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(UI/UX事業の譲渡)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、連結子会社であるCandera GmbHの全株式を加賀F E I株式会社に譲渡すること及び連結子会社である株式会社カンデラジャパン（現社名 株式会社シージェイ）のUI/UX事業を簡易吸収分割により加賀F E Iに継承させることを決議いたしました。本取引により、当社グループが営む本事業は終了しました。

1. 子会社株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

加賀F E I株式会社

分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : Candera GmbH

事業の内容 : UI/UX事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、UI/UX事業について、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、開発投資を積極的に行ってまいりましたが、本事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境を踏まえ、当社グループにおける本事業の役割及び位置づけの抜本的な見直しを行った結果、Candera GmbHの全株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

2023年7月31日（株式売却日）

2023年7月1日（みなし売却日）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

譲渡先と協議の結果、非開示とさせていただきます。

なお、会社分割と合わせて892,517千円の特別損失を計上しております。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡先と協議の結果、非開示とさせていただきます。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。また、移転した事業に係る資産と負債の差額を現金で決済しております。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	821,613千円
営業利益	67,493千円

2. 子会社の会社分割（簡易吸収分割）

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

加賀F E I株式会社

分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社カンデラジャパン（現社名 株式会社シージェイ）

事業の内容 : UI/UX事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、UI/UX事業について、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、開発投資を積極的に行ってまいりましたが、本事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境を踏まえたうえで、当社グループにおける本事業の役割及び位置づけの抜本的な見直しを行った結果、株式会社カンデラジャパン（現社名 株式会社シージェイ）の本事業の吸収分割による承継をいたしました。

事業分離日

2023年8月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社カンデラジャパン（現社名 株式会社シージェイ）を吸収分割会社とし、加賀F E I株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)であります。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

譲渡先と協議の結果、非開示とさせていただきます。

なお、株式譲渡と合わせて892,517千円の特別損失を計上しております。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	3,777千円	流 動 負 債	6,214千円
固 定 資 産	10,278千円	固 定 負 債	- 千円
合 計	14,055千円	合 計	6,214千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。また、移転した事業に係る資産と負債の差額を現金で決済しております。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	245,337千円
営業利益	150,021千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
収益認識の時期						
一定期間にわたって認識する収益	1,629,191		186,759	1,815,951		1,815,951
一時点で認識する収益	2,266,962	715,152	746,241	3,728,357		3,728,357
顧客との契約から生じる収益	3,896,154	715,152	933,001	5,544,308		5,544,308
外部顧客への売上高	3,896,154	715,152	933,001	5,544,308		5,544,308

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
収益認識の時期						
一定期間にわたって認識する収益	2,041,378		192,885	2,234,264		2,234,264
一時点で認識する収益	2,319,139	759,303	874,065	3,952,508		3,952,508
顧客との契約から生じる収益	4,360,518	759,303	1,066,950	6,186,772		6,186,772
外部顧客への売上高	4,360,518	759,303	1,066,950	6,186,772		6,186,772

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円90銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	875,984	68,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	875,984	68,066
普通株式の期中平均株式数(株)	35,173,878	34,318,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円52銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	542,477	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.02%)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(4) 取得期間

2023年11月6日から2023年12月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社カンデラジャパン(現社名 株式会社シージェイ)を解散し、清算することを決議いたしました。なお、株式会社カンデラジャパンは、2023年10月16日付で株式会社シージェイへ商号変更しております。

1. 連結子会社解散及び清算の理由

当社グループは、UI/UX事業について、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、開発投資を積極的に行ってまいりましたが、本事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境を踏まえたうえで、当社グループにおける本事業の役割及び位置づけの抜本的な見直しを行った結果、株式会社カンデラジャパン（現社名 株式会社シージェイ）の本事業の吸収分割による承継をいたしました。その後、同社について、商号変更を行い、解散及び清算するものであります。

2. 解散及び清算する連結子会社の概要

(1)	所在地	東京都新宿区西新宿四丁目15番7号
(2)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ラインハルト・フューリヒト
(3)	事業内容	UI/UX事業
(4)	資本金	10,000千円
(5)	設立年月日	2019年6月27日
(6)	大株主及び持株比率	株式会社セルシス100%

3. 解散及び清算の理由日程

清算終了日：2023年12月（予定）

4. 解散に伴う損失見込額及び今後の見通し

本件による2023年12月期連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社セルシス
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 中 里 直 記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立 澤 隆 尚
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。